

# 伊那谷・経済動向

## 中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuscho-shinkin.jp/>

ALSHIN  
BANK

主要指標		今 期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		2019/5 1.53 倍	2018/5 1.46 倍	前年同月比 0.07 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新 車	7,170 台	7,024 台	2.08 %
	中古車	2,347 台	2,262 台	3.76 %
	合 計	9,517 台	9,286 台	2.49 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		3~5月 219 件	3~5月 187 件	17.11 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		19,264 人	19,422 人	-0.81 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	290,854 台	286,121 台	1.65 %
	出	273,043 台	273,954 台	-0.33 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	334,360 台	339,235 台	-1.44 %
	出	341,708 台	348,894 台	-2.06 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	107,605 台	94,619 台	13.72 %
	出	110,347 台	97,245 台	13.47 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	260,354 台	269,781 台	-3.49 %
	出	261,184 台	263,730 台	-0.97 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	55,228 台	45,983 台	20.11 %
	出	49,384 台	43,266 台	14.14 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	229,200 台	229,800 台	-0.26 %
	出	219,186 台	220,973 台	-0.81 %

前期 1 - 3 月    今期 4 - 6 月    来期 7 - 9 月    10 - 12 月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先202社に対し、2019年4月～6月期の景気の現状と2019年7月～9月期の見通しを調査したものです。

## 地区内の景況観

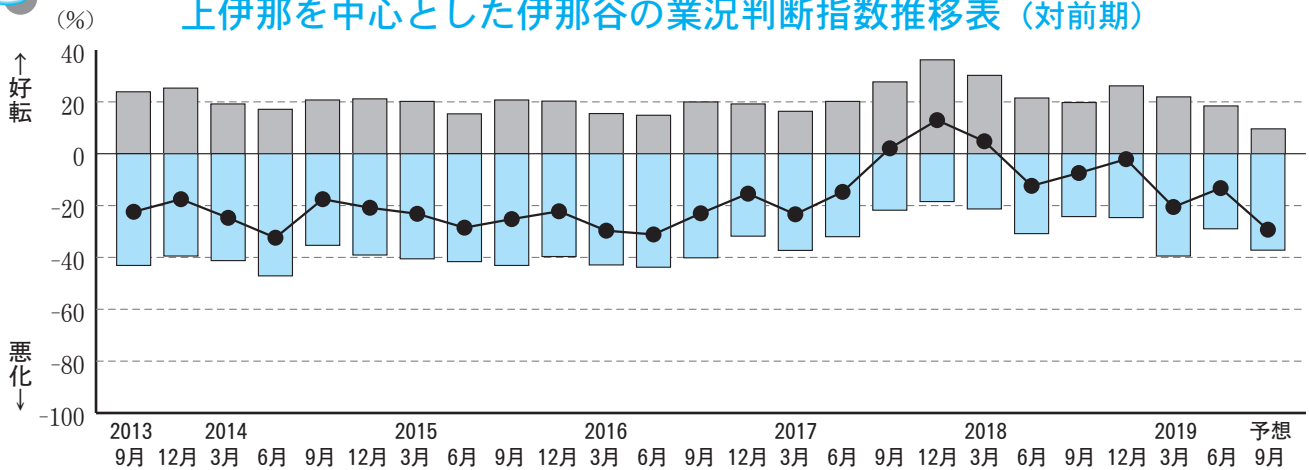
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**16.9%**(前期**20.1%**)、悪かったとする企業は**29.5%**(前期**40.2%**)、DIは**▲12.6**(前期**▲20.1**)と**7.5**ポイントの上昇で、業況感は改善傾向にある。

業種別のDIを見ると、**製造業▲11.8**(前期**▲22.9**)、**建設業4.7**(前期**12.2**)、**卸売業11.1**(前期**0.0**)、**小売業▲33.3**(前期**▲33.3**)、**サービス業▲25.0**(前期**▲56.0**)、**不動産業▲16.7**(前期**▲16.7**)で、建設業及び卸売業がプラス領域、製造業・小売業・サービス業・不動産業はマイナス領域となっている。前期と比較して、**建設業が7.5**ポイント後退したが、**製造業・卸売業・サービス業**は改善されている。**製造業は11.1**ポイント、**卸売業も11.1**ポイント、**サービス業は31.0**ポイントそれぞれ前期を上回り、**小売業および不動産業は±0**ポイントで水面下に停滞している状況となっている。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、良いと予想する企業は**8.8%**(今期**16.9%**)、悪いと予想する企業は**37.9%**(今期**29.5%**)、DIは**▲29.1**(今期**▲12.6**)で、今期を上回る悪化幅を予想している。

業種別のDIを見ると、**製造業▲39.7**、**建設業▲7.0**、**卸売業0.0**、**小売業▲56.3**、**サービス業▲16.7**、**不動産業▲16.7**となっており、**卸売業が±0.0**で、それ以外の業種はマイナス領域を予想している。今期と比較して、**サービス業が8.3**ポイント上昇で水面下ながら改善予想であるものの、**不動産業は±0**ポイント、その他の業種は、**製造業は▲27.9**ポイント、**建設業は▲11.7**ポイント、**卸売業は▲11.1**ポイント、**小売業は▲23.0**ポイントとそれぞれ厳しさを強める見通しとなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表 (対前期)



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

## 業種別天気図

業種	時期	2018年 10~12月期	2019年 1~3月期	2019年 4~6月期	2019年 7~9月期予想
総合		☁	☁	☁	☁
製造業		☁	☁	☁	☔
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☁	☁	☁	☁
小売業		☁	☔	☔	☔
サービス業		☁	☔	☁	☁
不動産業		☁	☁	☁	☁



## 製 造 業 (調査先企業76社 うち回答企業68社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**16.2%**(前期**22.8%**)、悪かったとする企業は**28.0%**(前期**45.7%**)でDIは**▲11.8**(前期**▲22.9**)と水面下ではあるが**11.1**ポイント改善された。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲22.1**(前期**▲30.0**)、**収益**のDIは**▲30.9**(前期**▲42.9**)と前期大幅下降と比較して改善されている。一方、**受注残**のDIは**▲29.4**(前期**▲20.0**)と**9.4**ポイント減少で受注残の減少が見られる。価格の面では**原材料価格**のDIは**▲26.5**(前期**▲30.0**)で**3.5**ポイント仕入価格の上昇幅が縮小した。また、**販売価格**のDIは**▲4.4**(前期**▲8.6**)と**4.2**ポイント下降幅が縮小されている。**資金繰り**のDIは、**▲13.2**(前期**▲12.9**)とほぼ変化のない状況である。**借入れ**をした企業は**29.9%**(前期**28.6%**)、**設備投資の実施**をした企業は**40.0%**(前期**38.6%**)と前期とほぼ同様にて推移している。

前年同期比で見ると、**売上額**はDI**▲36.8**(前年同期**19.4**)、**収益**はDI**▲38.2**(前年同期**2.8**)とそれぞれ**56.2**ポイント、**41.0**ポイント下降し、どちらも上昇から大幅下降へ転じている。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、DIは**▲39.7**(今期**▲11.8**)と**27.9**ポイント下降で悪化幅が拡大する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**はDI**▲41.2**(今期**▲22.1**)、**受注残**はDI**▲29.4**(今期**▲29.4**)、**収益**はDI**▲41.2**(今期**▲30.9**)とそれぞれ悪化する見通しが強い。**原材料価格**のDIは**▲17.6**(今期**▲26.5**)と価格の上昇を予想する企業は今期より減少、**販売価格**のDIは**▲7.4**(今期**▲4.4**)、**資金繰り**のDIは**▲16.2**(今期**▲13.2**)といずれも僅かに下降する見通しである。**借入れ**を予定している企業は**21.2%**(今期実施**29.9%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**40.3%**(今期実施**40.0%**)となっている。

### ◆DI指数推移

	2018年			2019年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	4.2	2.9	12.9	▲22.9	▲11.8	▲39.7
売 上 額	▲5.6	▲5.7	18.6	▲30.0	▲22.1	▲41.2
受 注 残	▲5.6	▲12.9	8.6	▲20.0	▲29.4	▲29.4
収 益	▲5.6	▲18.6	0.0	▲42.9	▲30.9	▲41.2
販 売 価 格	▲1.4	5.7	2.9	▲8.6	▲4.4	▲7.4
原 材 料 価 格	▲47.2	▲47.1	▲40.0	▲30.0	▲26.5	▲17.6
原 材 料 在 庫	12.5	14.3	10.0	10.0	11.8	10.3
資 金 繰 り	0.0	▲1.4	1.4	▲12.9	▲13.2	▲16.2

### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	30.0	33.3	33.3	28.6	29.9	21.2
	しない	70.0	66.7	66.7	71.4	70.1	78.8
借 入 難 易 度	容 易	9.7	8.6	17.4	11.4	8.8	—
	不 変	68.1	78.6	66.7	70.0	67.7	—
	難	8.3	7.1	7.2	10.0	8.8	—
	該当なし	13.9	5.7	8.7	8.6	14.7	—

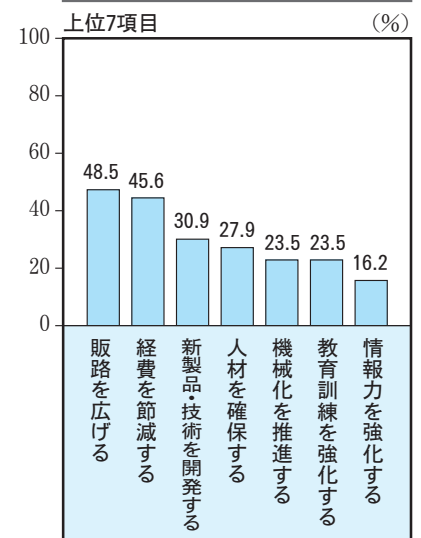
### ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	56.5	52.2	54.9	38.6	40.0	40.3
	しない	43.5	47.8	45.1	61.4	60.0	59.7
状 況	過 剰	6.9	1.4	2.9	2.9	5.9	4.7
	適 正	61.2	68.6	70.0	81.4	88.2	89.0
	不 足	31.9	30.0	27.1	15.7	5.9	6.3
DI	▲25.0	▲28.6	▲24.2	▲12.8	0.0	▲1.6	

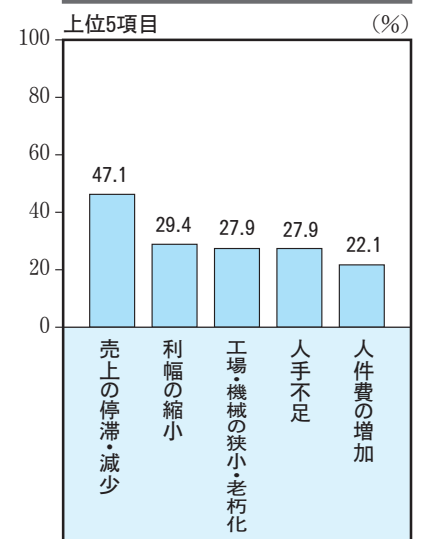
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	13.9	17.1	30.0	18.6	5.9	6.0
	不 変	56.9	57.2	54.3	50.0	57.3	67.1
	減 少	29.2	25.7	15.7	31.4	36.8	26.9
人 手	過 剰	4.2	7.1	7.1	7.1	7.4	13.2
	適 正	63.4	52.9	44.3	52.9	70.5	63.3
	不 足	32.4	40.0	48.6	40.0	22.1	23.5

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

# 建設業

(調査先企業43社 うち回答企業43社)

◆**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**20.9%**(前期**29.3%**)、悪かったとする企業は**16.2%**(前期**17.1%**)で、DIは**4.7**(前期**12.2**)と**7.5**ポイント下降で前期を下回った。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**11.6**(前期**12.2**)と僅かに増加幅が縮小したものの好調感は維持。**受注残**のDIは**11.6**(前期**19.5**)と**7.9**ポイント増加幅が縮小した。**施工高**のDIは**16.3**(前期**14.6**)と前期とほぼ同様の増加幅を維持している。**収益**のDIは**9.3**(前期**2.4**)と**6.9**ポイント好調さを強めた。価格面では、**請負価格**のDIは**4.7**(前期**7.3**)と上昇は弱まったが、**材料価格**のDIは**▲48.8**(前期**▲46.3**)とほぼ変わらず上昇している。**資金繰り**については、DI**▲9.3**(前期**▲12.2**)と**2.9**ポイント改善した。**借入れ**をした企業は**50.0%**(前期**46.2%**)、**設備投資の実施**をした企業は**43.1%**(前期**34.1%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**14.0**(前年同期**▲4.8**)、**収益**のDIは**2.3**(前年同期**▲14.3**)とそれぞれ**18.8**ポイント、**16.6**ポイント改善し好転している。

◆**来期の見通し**:来期の見通しについては、DI**▲7.0**(今期**4.7**)と**11.7**ポイント下降、悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**▲2.3**(今期**11.6**)、**受注残**のDIは**▲14.0**(今期**11.6**)、**収益**のDIは**▲7.0**(今期**9.3**)と、それぞれ増加から減少に転じる見通しである。**請負価格**のDIは**▲2.3**(今期**4.7**)と、今期は上昇したが来期は下降に転じる見通しである。**材料価格**のDIは**▲39.5**(今期**▲48.8**)と上昇幅がやや縮小する見通しである。**資金繰り**のDIは**▲7.0**(今期**▲9.3**)とやや緩和される予想である。**借入れ**を予定している企業は**35.7%**(今期**実施50.0%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**35.4%**(今期**実施43.1%**)となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2018年			2019年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲14.3	▲2.5	0.0	12.2	4.7	▲7.0
売 上 額	▲19.0	▲19.0	17.5	12.2	11.6	▲2.3
受 注 残	▲14.3	▲9.5	5.0	19.5	11.6	▲14.0
収 益	▲23.8	▲16.7	▲15.0	2.4	9.3	▲7.0
販 売 価 格	▲11.9	▲2.4	▲2.5	7.3	4.7	▲2.3
原 材 料 価 格	▲35.7	▲56.1	▲60.0	▲46.3	▲48.8	▲39.5
原 材 料 在 庫	4.8	4.8	2.6	0.0	4.8	4.8
資 金 繰 り	▲23.8	▲14.3	▲20.0	▲12.2	▲9.3	▲7.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	43.9	42.9	41.0	46.2	50.0	35.7
	しない	56.1	57.1	59.0	53.8	50.0	64.3
借 入 難 易 度	容 易	9.7	7.3	5.1	5.0	4.9	—
	不 変	53.7	65.9	64.1	67.5	65.9	—
	難	24.4	14.6	15.4	12.5	14.6	—
	該当なし	12.2	12.2	15.4	15.0	14.6	—

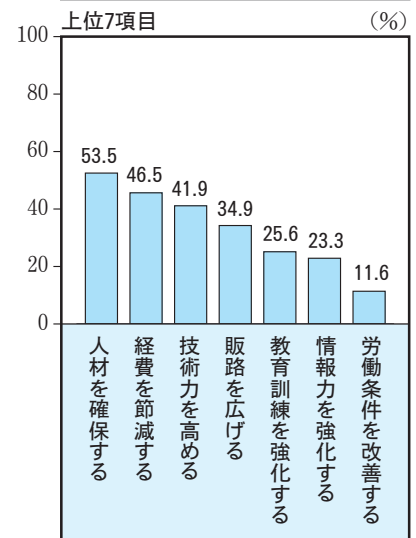
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	100.0	39.6	43.5	34.1	43.1	35.4
	しない	0.0	60.4	56.5	65.9	56.9	64.6
状 況	過 剰	2.4	4.9	2.5	2.4	7.1	7.5
	適 正	85.4	90.2	87.5	83.0	81.0	77.5
	不 足	12.2	4.9	10.0	14.6	11.9	15.0
DI	▲9.8	0.0	▲7.5	▲12.2	▲4.8	▲7.5	

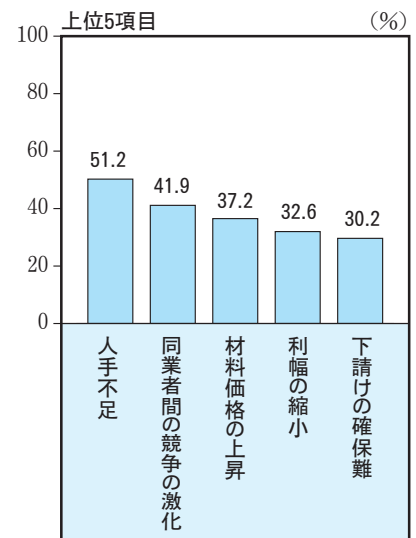
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	4.8	7.1	17.5	12.5	7.3	12.2
	不 変	69.0	81.0	75.0	70.0	70.7	75.6
	減 少	26.2	11.9	7.5	17.5	22.0	12.2
人 手	過 剰	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	適 正	66.6	52.4	45.0	39.0	53.5	51.2
	不 足	28.6	47.6	55.0	61.0	46.5	46.5

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



## 卸 売 業 (調査先企業10社 うち回答企業9社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**33.3%**(前期**22.2%**)、悪かったとする企業は**22.2%**(前期**22.2%**)で、DIは**11.1**(前期**0.0**)と**11.1**ポイント上昇で好調感が強まった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**と**収益**のDIはどちらも**33.3**(前期**▲22.2**)と**55.5**ポイントの大幅増加に転じた。価格面では、**販売価格**のDIは**33.3**(前期**33.3**)と好調を維持、**仕入価格**のDIは**▲44.4**(前期**▲44.4**)と変わりなく上昇基調にある。**資金繰り**のDIは**0.0**(前期**▲11.1**)と窮屈感は徐々に緩和している。**借入れ**をした企業は**44.4%**(前期**50.0%**)、**設備投資の実施**をした企業は**30.0%**(前期**10.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**33.3**(前年同期**44.4**)と増加幅は減少、**収益**のDIは**66.7**(前年同期**22.2**)と増加幅が拡大した。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、DIは**0.0**(今期**11.1**)と**11.1**ポイントの下降で、好調感は縮小する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**11.1**(今期**33.3**)、**収益**のDIは**22.2**(今期**33.3**)とどちらも増加幅は減少する見通しである。価格面では、**販売価格**のDIは**12.5**(今期**33.3**)、**仕入価格**のDIは**▲22.2**(今期**▲44.4**)とそれぞれ上昇が弱まる見通しである。**借入れ**を予定している企業は**22.2%**(今期実施**44.4%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**20.0%**(今期実施**30.0%**)となっている。

## ◆DI指数推移

	2018年			2019年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	0.0	0.0	20.0	0.0	11.1	0.0
売 上 額	22.2	40.0	10.0	▲22.2	33.3	11.1
収 益	33.3	10.0	10.0	▲22.2	33.3	22.2
販 売 価 格	22.2	20.0	30.0	33.3	33.3	12.5
仕 入 価 格	▲22.2	▲40.0	▲30.0	▲44.4	▲44.4	▲22.2
在 庫	11.1	30.0	10.0	22.2	33.3	33.3
資 金 繰 り	33.3	▲10.0	▲10.0	▲11.1	0.0	▲22.2

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	22.2	40.0	40.0	50.0	44.4	22.2
	しない	77.8	60.0	60.0	50.0	55.6	77.8
借 入 難 易 度	容 易	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	88.9	60.0	80.0	100.0	77.8	—
	難	0.0	10.0	10.0	0.0	11.1	—
	該当なし	11.1	20.0	10.0	0.0	11.1	—

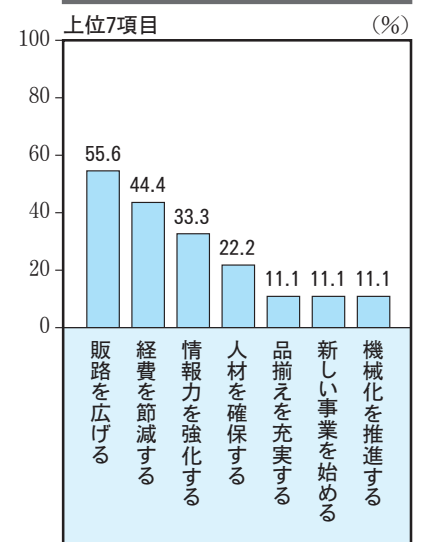
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	11.1	60.0	36.4	10.0	30.0	20.0
	しない	88.9	40.0	63.6	90.0	70.0	80.0
状 況	過 剰	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	77.8	80.0	80.0	88.9	88.9	87.5
	不 足	22.2	10.0	20.0	11.1	11.1	12.5
DI	▲22.2	0.0	▲20.0	▲11.1	▲11.1	▲12.5	

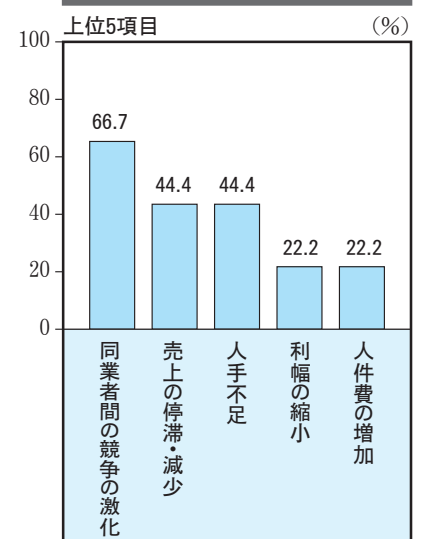
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	0.0	30.0	30.0	11.1	22.2	33.3
	不 変	100.0	60.0	60.0	55.6	55.6	44.5
	減 少	0.0	10.0	10.0	33.3	22.2	22.2
人 手	過 剰	0.0	10.0	0.0	11.1	11.1	0.0
	適 正	66.7	60.0	70.0	66.7	66.7	66.7
	不 足	33.3	30.0	30.0	22.2	22.2	33.3

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

## 小 売 業 (調査先企業40社 うち回答企業33社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**15.2%**（前期**18.2%**）、悪かったとする企業は**48.5%**（前期**51.5%**）で、DIは**▲33.3**（前期**▲33.3**）と変化なく低迷している状況。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲42.4**（前期**▲36.4**）、収益のDIは**▲42.4**（前期**▲36.4**）とそれぞれ減少幅が拡大した。販売価格のDIは**3.0**（前期**0.0**）と上昇傾向がやや強まっているが、仕入価格のDIも**▲30.3**（前期**▲27.3**）と上昇傾向を同様に強めている。資金繰りのDIは**▲21.2**（前期**▲24.2**）と3.0ポイント改善されている。借入れをした企業は**12.1%**（前期**30.3%**）、設備投資の実施をした企業は**21.2%**（前期**20.6%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲18.2**（前年同期**▲33.3**）、収益のDIは**▲30.3**（前年同期**▲33.3**）とマイナス領域ではあるがそれぞれ**15.1**ポイント、**3.0**ポイント改善されている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DIは**▲56.3**（今期**▲33.3**）と**23.0**ポイント更に悪化する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲37.5**（今期**▲42.4**）、収益のDIは**▲34.4**（今期**▲42.4**）と持ち直す見通しである。販売価格のDIは**0.0**（今期**3.0**）、仕入価格のDIは**▲12.9**（今期**▲30.3**）と販売価格・仕入価格とも上昇が弱まる見通しである。借入れを予定している企業は**21.2%**（今期実施**12.1%**）、設備投資の実施を予定している企業は**18.2%**（今期実施**21.2%**）となっている。

### ◆DI指数推移

	2018年			2019年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲42.4	▲36.4	▲29.0	▲33.3	▲33.3	▲56.3
売 上 額	▲45.5	▲23.5	12.9	▲36.4	▲42.4	▲37.5
収 益	▲54.5	▲26.5	3.2	▲36.4	▲42.4	▲34.4
販 売 価 格	24.2	17.6	16.1	0.0	3.0	0.0
仕 入 価 格	▲33.3	▲32.4	▲32.3	▲27.3	▲30.3	▲12.9
在 庫	15.2	2.9	12.9	6.1	6.1	9.4
資 金 繰 り	▲18.2	▲23.5	▲10.0	▲24.2	▲21.2	▲31.3

### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	18.2	20.6	19.4	30.3	12.1	21.2
	しない	81.8	79.4	80.6	69.7	87.9	78.8
借 入 難 易 度	容 易	15.6	17.6	6.5	15.2	12.1	—
	不 変	50.0	41.2	45.2	45.4	48.5	—
	難	12.5	14.7	22.6	12.1	18.2	—
	該当なし	21.9	26.5	25.7	27.3	21.2	—

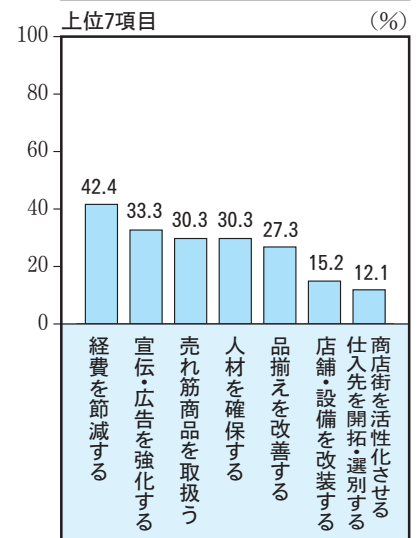
### ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	15.2	13.9	18.8	20.6	21.2	18.2
	しない	84.8	86.1	81.2	79.4	78.8	81.8
状 況	過 剰	6.3	9.1	6.7	6.1	3.1	3.2
	適 正	87.4	84.8	66.6	78.7	75.0	74.2
	不 足	6.3	6.1	26.7	15.2	21.9	22.6
DI	0.0	3.0	▲20.0	▲9.1	▲18.8	▲19.4	

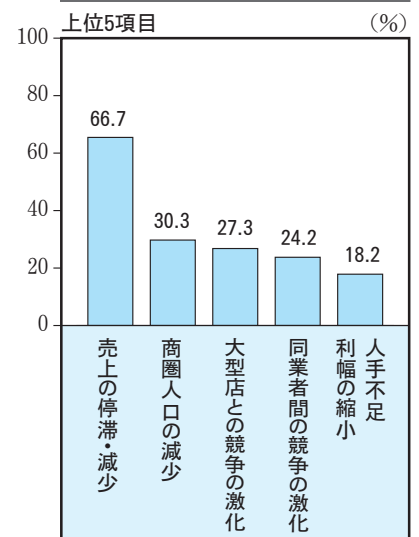
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	0.0	8.8	6.5	9.1	6.1	6.1
	不 変	97.0	85.3	90.3	90.9	87.8	87.8
	減 少	3.0	5.9	3.2	0.0	6.1	6.1
人 手	過 剰	3.1	5.9	6.5	0.0	3.0	3.0
	適 正	84.4	73.5	70.9	78.8	66.7	63.7
	不 足	12.5	20.6	22.6	21.2	30.3	33.3

### 重点経営施策 (複数回答)



### 経営上の問題点 (複数回答)



## サービス業 (調査先企業27社 うち回答企業24社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は12.5%(前期4.0%)、悪かったとする企業は37.5%(前期60.0%)で、DIは▲25.0(前期▲56.0)と水面下ながら31.0ポイント改善され厳しさが和らいでいる。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲4.2(前期▲40.0)、収益のDIは0.0(前期▲40.0)とそれぞれ35.8ポイント、40.0ポイント上昇で悪化幅が縮小した。仕入価格のDIは▲50.0(前期▲20.0)と上昇幅が拡大し、料金価格のDIは20.8(前期▲4.0)と上昇に転じている。資金繰りのDIは▲12.5(前期▲36.0)と厳しさは緩和されている。借入れをした企業は16.7%(前期12.0%)、設備投資の実施をした企業は4.2%(前期23.1%)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲4.2(前年同期0.0)で僅かに悪化したものの、収益のDIは▲12.5(前年同期▲23.1)と10.6ポイント上昇で回復の兆しがみられる。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、DIは▲16.7(今期▲25.0)と8.3ポイント上昇で業況は改善を予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲16.7(今期▲4.2)、収益のDIは▲25.0(今期0.0)とそれぞれ減少する見通しである。仕入価格のDIは▲37.5(今期▲50.0)、料金価格のDIは12.5(今期20.8)と引続き上昇する見通しである。資金繰りのDIは▲33.3(今期▲12.5)と窮屈感が強まる見通しである。借入れを予定している企業は17.4%(今期実施16.7%)、設備投資の実施を予定している企業は24.0%(今期実施4.2%)となっている。

## ◆DI指数推移

	2018年			2019年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲15.4	▲13.0	▲19.2	▲56.0	▲25.0	▲16.7
売 上 額	23.1	13.0	▲3.8	▲40.0	▲4.2	▲16.7
収 益	0.0	▲8.7	▲11.5	▲40.0	0.0	▲25.0
料 金 価 格	15.4	8.7	▲3.8	▲4.0	20.8	12.5
材 料 価 格	▲38.5	▲34.8	▲30.8	▲20.0	▲50.0	▲37.5
資 金 繰 り	▲19.2	▲17.4	▲15.4	▲36.0	▲12.5	▲33.3

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	し た	20.0	17.4	11.5	12.0	16.7	17.4
	し ない	80.0	82.6	88.5	88.0	83.3	82.6
借 入 難 易 度	容 易	12.0	14.3	7.7	4.3	4.2	—
	不 変	64.0	57.1	65.4	82.7	83.3	—
	難	12.0	19.0	11.5	4.3	8.3	—
	該 当 なし	12.0	9.6	15.4	8.7	4.2	—

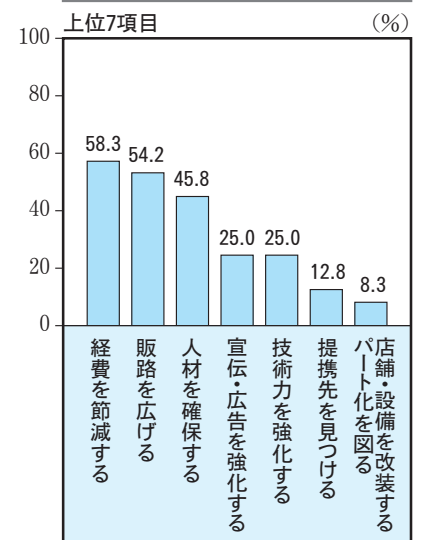
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	し た	26.7	41.4	32.3	23.1	4.2	24.0
	し ない	73.3	58.6	67.7	76.9	95.8	76.0
状 況	過 剰	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	72.0	63.6	84.0	79.2	87.0	73.9
	不 足	16.0	36.4	16.0	20.8	13.0	26.1
DI	▲4.0	▲36.4	▲16.0	▲20.8	▲13.0	▲26.1	

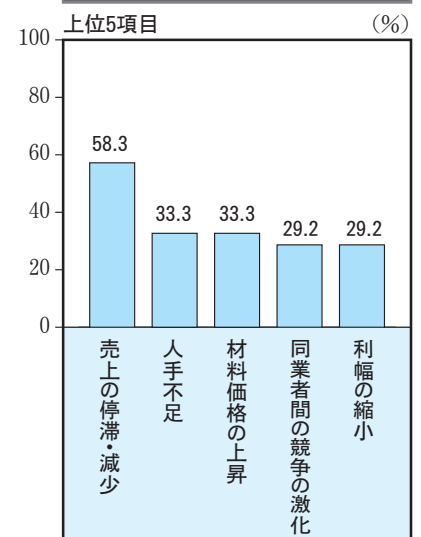
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	29.2	25.0	12.5	12.0	14.3	14.3
	不 変	62.5	65.0	79.2	68.0	71.4	61.9
	減 少	8.3	10.0	8.3	20.0	14.3	23.8
人 手	過 剰	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0
	適 正	68.0	72.7	69.2	68.0	60.9	52.2
	不 足	20.0	27.3	30.8	24.0	39.1	47.8

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



## 不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**(前期**0.0%**)、悪かったとする企業は**16.7%**(前期**16.7%**)で、DIは**▲16.7**(前期**▲16.7**)と前期と変化なく推移している。

各指標別を前期比で見ると、売上額と収益のDIはどちらも**▲33.3**(前期**16.7**)と**50.0**ポイントの減少により増加基調から減少に転じている。販売価格のDIは**▲16.7**(前期**▲16.7**)と下降幅は変わらず推移しているが、仕入価格については全企業が不変としている。借入れをした企業は**16.7%**(前期**0.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額と収益のDIはどちらも**0.0**(前年同期**0.0**)と変化のない状況が続いている。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、DIは**▲16.7**(今期**▲16.7**)と今期同様の悪化幅で推移すると予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**0.0**(今期**▲33.3**)、収益のDIも**0.0**(今期**▲33.3**)と、それぞれ持ち直す予想である。販売価格のDIは**▲16.7**(今期**▲16.7**)と今期同様、仕入価格のDIも**0.0**(今期**0.0**)と今期同様の見通しである。借入れを予定している企業は**0.0%**(今期実施**16.7%**)となっている。

### ◆DI指数推移

	2018年			2019年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲16.7	33.3	16.7	▲16.7	▲16.7	▲16.7
売 上 額	▲16.7	▲16.7	16.7	16.7	▲33.3	0.0
収 益	▲16.7	▲16.7	16.7	16.7	▲33.3	0.0
販 売 価 格	0.0	0.0	16.7	▲16.7	▲16.7	▲16.7
仕 入 価 格	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
在 庫	0.0	0.0	0.0	▲33.3	▲33.3	▲50.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	0.0	16.7	▲83.3	0.0

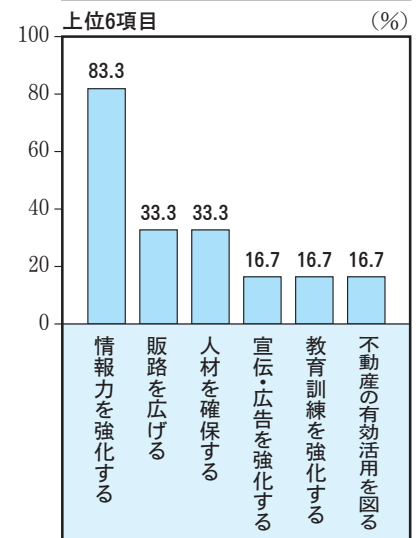
### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	し た	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	し ない	83.3	83.3	83.3	100.0	83.3	100.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	83.3	100.0	66.7	100.0	66.7	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該 当 なし	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	—

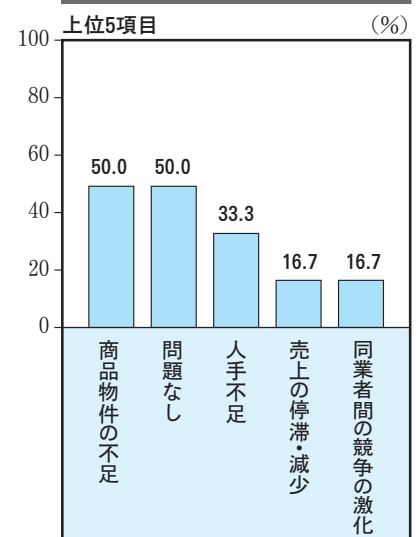
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年			2019年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	不 変	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	83.3
	減 少	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	83.3	100.0	83.3	100.0	83.3	83.3
	不 足	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)





## 特別調査 中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について

### 問 1 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。

総合では、「適正」であると考えている企業が42.0%と最も高く、「不足」と回答した企業の中では「現場作業関係」が41.4%、次いで「営業・販売関係」が10.5%、「経理・財務・管理関係」3.9%の順となっており、56.4%の企業が人手不足を感じている。「現場作業関係の不足」を業種別に見ると、建設業が60.5%と最も高く、次いで卸売業が44.5%、サービス業が43.5%、製造業が38.8%、小売業が27.3%と続く。また、「過剰」と考えている企業は全体の1.6%と一部の企業ではあるが、サービス業、小売業、製造業に見られる。

(%)

		総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
不足	1. 現場作業関係	41.4	38.8	60.5	44.5	27.3	43.5	0.0
	2. 営業・販売関係	10.5	10.4	9.3	11.1	6.1	17.4	16.7
	3. 経理・財務・管理関係	3.9	6.0	0.0	0.0	3.0	4.4	16.7
	4. その他の職種	0.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	5. 適正	42.0	43.3	30.2	33.3	60.6	30.4	66.6
過剰	6. 現場作業関係	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
	7. 営業・販売関係	0.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	8. 経理・財務・管理関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	9. その他の職種	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 問 2 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。

総合では、「増やす方針」と回答した企業は、「女性」の活躍推進についてが37.0%、「高齢者」についてが24.0%、「外国人」についてが10.1%と「女性」の活躍に期待する企業が多いことがわかる。「女性」を「増やす方針」と回答した業種では卸売業が55.6%で最も高く、サービス業が40.9%で続いている。「高齢者」を「増やす方針」と回答した業種では、建設業が33.3%で最も高く、製造業が25.7%で続いている。「外国人」の採用に対してはまだまだ低い対応状況で、「増やす方針」と回答した業種は、製造業が17.4%、建設業が9.3%、サービス業が4.8%、小売業が3.6%という結果となり、「どちらともいえない」の回答が大半を占めた。

(%)

女性の活躍	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 増やす方針	37.0	36.4	33.3	55.6	39.3	40.9	16.7
2. どちらともいえない	61.8	60.6	66.7	44.4	60.7	59.1	83.3
3. 減らす方針	1.2	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高齢者の活躍	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
4. 増やす方針	24.0	25.7	33.3	0.0	21.4	14.3	16.7
5. どちらともいえない	69.0	66.7	61.9	87.5	71.4	76.2	83.3
6. 減らす方針	7.0	7.6	4.8	12.5	7.2	9.5	0.0
外国人の活躍	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
7. 増やす方針	10.1	17.4	9.3	0.0	3.6	4.8	0.0
8. どちらともいえない	86.4	77.8	90.7	87.5	92.8	90.4	100.0
9. 減らす方針	3.5	4.8	0.0	12.5	3.6	4.8	0.0

### 問 3 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用(予定を含む)していますか。またその理由についてお答えください。

採用している企業の割合は14.0%、このうち採用している理由で最も多いのは「日本人を採用できなかったため」で45.8%、次に「優秀な人材だったため」41.7%、「海外進出の足がかり」8.3%の順であった。一方、採用していない企業の割合は86.0%、採用していない理由では「そもそも人手が足りている」が36.1%、「外国人採用にメリットを感じない」が27.9%、「情報不足でよくわからない」が15.6%と続いている。業種別では、製造業で採用している割合が最も多く29.2%、他の業種では小売業6.9%、建設業4.9%、サービス業4.3%と採用している企業の割合は低い。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
<b>採用(予定を含む)の理由</b>	<b>14.0</b>	<b>29.2</b>	<b>4.9</b>	<b>0.0</b>	<b>6.9</b>	<b>4.3</b>	<b>0.0</b>
1. 優秀な人材だったため	41.7	47.4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
2. 海外進出の足がかり	8.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 外国人顧客の増加への対応	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 将来の後継者候補	4.2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 日本人を採用できなかったため	45.8	42.1	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
<b>採用していない理由</b>	<b>86.0</b>	<b>70.8</b>	<b>95.1</b>	<b>100.0</b>	<b>93.1</b>	<b>95.7</b>	<b>100.0</b>
6. 法律や行政手続きへの対応が困難	5.4	6.5	5.1	0.0	7.4	4.6	0.0
7. 文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難	15.0	15.2	10.3	25.0	7.4	31.8	0.0
8. 情報不足でよくわからない	15.6	10.9	28.2	12.5	7.4	13.6	20.0
9. 外国人採用にメリットを感じない	27.9	34.8	33.3	25.0	25.9	13.6	0.0
10. そもそも人手が足りている	36.1	32.6	23.1	37.5	51.9	36.4	80.0

問 4

貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。

総合では、約半数の企業の51.2%が「影響を受ける」と回答しており、その対応としては「勤怠管理の徹底」が16.9%で最も高く、「従業員への処遇・待遇の改善」が12.4%、「設備投資・IT化による業務効率化」が6.7%と続いている。業種別での「影響を受ける」とした企業は、建設業が60.4%、製造業が53.8%と半数を超えている。一方、「影響は受けない」とした企業は27.5%、「影響があるかどうかよくわからない」とした企業は21.3%であった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
<b>影響を受ける</b>	<b>51.2</b>	<b>53.8</b>	<b>60.4</b>	<b>44.4</b>	<b>42.0</b>	<b>47.9</b>	<b>20.0</b>
1. 設備投資・IT化による業務効率化	6.7	10.5	7.0	0.0	6.5	0.0	0.0
2. 従業員の再教育	6.2	1.5	11.6	0.0	6.5	13.0	0.0
3. 勤怠管理の徹底	16.9	17.9	23.3	22.2	12.9	4.4	20.0
4. 取引先への協力要請	1.7	1.5	2.3	0.0	0.0	4.4	0.0
5. 受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	1.7	1.5	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 従業員への処遇・待遇の改善	12.4	11.9	11.6	11.1	12.9	17.4	0.0
7. 経営者や管理職のカバーにより代替	3.9	9.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
8. 対応できない	1.7	0.0	0.0	0.0	3.2	8.7	0.0
<b>影響は受けない</b>	<b>27.5</b>	<b>31.3</b>	<b>16.3</b>	<b>33.4</b>	<b>29.0</b>	<b>30.4</b>	<b>40.0</b>
<b>影響があるかどうかよくわからない</b>	<b>21.3</b>	<b>14.9</b>	<b>23.3</b>	<b>22.2</b>	<b>29.0</b>	<b>21.7</b>	<b>40.0</b>

問 5

働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。

総合では、「長時間労働の是正」が43.2%と最も高く、次に「賃金引き上げと労働生産性の向上」が31.7%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が26.2%、「高齢者の就業促進」が18.6%、「何をやればよいのかわからない」が18.6%と続いている。業種別に見ても「長時間労働の是正」「賃金引き上げと労働生産性の向上」を回答した業種が多く、残業規制や有給義務化、あるいは賃金の見直し等への取組みが必要であると考えられる企業が多いことがわかる。また「何をやればよいのかわからない」との回答が、不動産業では50.0%、小売業では39.4%、と比較的高くなっている。(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	9.3	11.8	2.3	0.0	12.1	16.7	0.0
2. 賃金引き上げと労働生産性の向上	31.7	38.2	41.9	44.4	9.1	25.0	16.7
3. 長時間労働の是正(残業規制・有給義務化)	43.2	45.6	62.8	33.3	21.2	41.7	16.7
4. 柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	3.3	4.4	2.3	0.0	3.0	4.2	0.0
5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	3.8	2.9	4.7	0.0	9.1	0.0	0.0
6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備	26.2	30.9	25.6	33.3	21.2	20.8	16.7
7. 高齢者の就業促進	18.6	25.0	16.3	22.2	12.1	16.7	0.0
8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	8.7	14.7	4.7	0.0	6.1	8.3	0.0
9. 外国人材の受入れ	7.7	13.2	7.0	0.0	6.1	0.0	0.0
10. 何をやればよいのかわからない	18.6	8.8	11.6	22.2	39.4	20.8	50.0

**商品のご案内**

お使 い み ち 自由(事業性資金もOK)

- 満20歳以上、完済済80歳以下の個人または個人事業主の方
- 当金庫の営業地域内に居住または勤務されている方
- 安定継続した収入のある方(パート、アルバイト、年収入の方もOK)
- 世帯収入のある専業主婦(夫)の方

お申 込 み いただける方

- 保証会社の審査により
- 年5.9%、年9.0%、年13.5% (借入金額と保証料を含む借入利率)のいずれかお選びいただけます。

ご 融 資 金 額 10万円以上500万円以下(1万円単位)

ご 融 資 利 率

ご 融 資 期 間 6ヶ月以上10年以内  
但し、ご融資金額が300万円以下の方は7年以内

ご 返 済 方 法

- 元利均等返済返済(ご返済日は毎月6日・16日のいずれかの日となります)
- お申込金額の50%以内についてボーナス併用返済もご用意します。

担 保 ・ 保 証 人 不要 [両クレジットの保証付]

●詳しくは当金庫各支店窓口までお問い合わせください。  
●店舗に商品概要説明書をご用意しております。  
●審査結果によってはお申込金額の縮減または審査に該当しない場合がございます。